



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長尾 収
問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 桑原 勝（TEL）044-333-3338
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	226	△11.6	△167	—	△158	—	△159	—
2024年3月期第1四半期	255	19.9	△126	—	△130	—	△131	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△3.82	—
2024年3月期第1四半期	△3.16	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,806	5,502	94.8
2024年3月期	6,146	5,667	92.1

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 5,502百万円 2024年3月期 5,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,245	△0.2	△589	—	△592	—	△596	—	△14.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	41,751,303株	2024年3月期	41,751,303株
2025年3月期1Q	265株	2024年3月期	226株
2025年3月期1Q	41,751,045株	2024年3月期1Q	41,516,441株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、金融引き締め継続やウクライナ紛争の長期化、イスラエル・パレスチナを中心とした中東情勢の不安定化などの地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続いております。わが国においては、インバウンド需要の拡大や日銀によるマイナス金利解除の一方、継続的な円安の進行や物価高騰が下方圧力となり、景気は停滞しました。

このような状況の中、当社では「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、新波長の小型可視レーザや箱型モジュール・多波長集積光源、半導体検査用超高速DFBレーザ及び次世代アイウェアの開発、既存製品やレーザ網膜投影機器の販路開拓並びに眼の健康チェックサービス事業の展開を進めてまいりました。

当社製品の市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、小型可視レーザが前年同期から増収となりましたが、高出力レーザ、量子ドットレーザが前年同期から減収となりました。視覚情報デバイス事業（昨年までのレーザアイウェア事業）の分野では、前年同期から減収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は226,267千円（前年同期比11.6%減）、視覚情報デバイス事業の販路再構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は167,368千円（前年同期は営業損失126,946千円）、経常損失は158,731千円（前年同期は経常損失130,015千円）、四半期純損失は159,285千円（前年同期は四半期純損失131,007千円）となりました。各段階損失は前年同期から増加しておりますが、当年度予想に対しては計画通りに進捗しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、当第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

a. レーザデバイス事業

当第1四半期累計期間におきましては、DFBレーザが半導体検査及び医療機器用途向けの販売増加により、小型可視レーザがバイオセンサ用途向けの販売増加によりそれぞれ売上高が前年同期から増加しました。一方、高出力レーザが半導体工場用途向け在庫調整により、量子ドットレーザが開発用途向けの受注減少により、それぞれ売上高が前年同期から減少しましたが、全体として売上高は前年同期から増加しました。

量子ドットレーザの開発用途向けは中間期末、年度末に偏る傾向があり、前年同期はさらにその前年の期ずれによる受注があったために開発用途向けの売上が発生していました。量産向けは顧客が1社であり、定常的な出荷ではありませんが希望納期に沿った出荷予定となっており、前年同期比では減少となりましたが予定通りに進捗しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は218,301千円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は10,685千円（前年同期比53.8%減）となりました。

b. 視覚情報デバイス事業

当第1四半期累計期間におきましては、網膜投影型ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWERの販売減少及び開発受託の納期ずれより売上高が前年同期から減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は7,965千円（前年同期比82.7%減）、セグメント損失は92,692千円（前年同期はセグメント損失67,795千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から340,083千円減少し、5,806,269千円となりました。流動資産は5,389,016千円となり、前事業年度末から373,000千円減少しております。これは現金及び預金が313,065千円、売掛金の回収により売掛金が108,015千円減少した一方、未収入金が19,319千円、部材調達により原材料及び貯蔵品が20,632千円、生産投入により仕掛品が23,259千円増加したこと等によるものであります。固定資産は417,252千円となり、前事業年度末から32,917千円増加しております。これは主に小型可視レーザ製造設備稼働による建設仮勘定

からの振替により機械及び装置が59,629千円、レーザデバイス拠点の移転準備により敷金・差入保証金が37,200千円、長期貸付金が10,965千円増加した一方、レーザデバイス拠点移転決定に伴う償却期間短縮による減価償却費増により建物附属設備が14,445千円、設備稼働に伴う本勘定への振替により建設仮勘定が67,339千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末から175,243千円減少し、303,318千円となりました。流動負債は271,907千円となり、前事業年度末から172,649千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が79,263千円、設備代金決済により未払金が110,919千円減少した一方、賞与引当金が26,088千円増加したこと等によるものであります。固定負債は31,410千円となり、前事業年度末から2,593千円減少しております。これは主に長期借入金返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により667千円、業績連動報酬引当金が未払金への振替により1,621千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から164,840千円減少し、5,502,951千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純損失の計上により159,285千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日公表の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,836,530	4,523,464
売掛金	331,683	223,668
商品及び製品	173,320	151,033
仕掛品	86,804	110,064
原材料及び貯蔵品	224,901	245,534
未収入金	107,357	126,676
前払費用	13,895	18,347
短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,563	7,267
貸倒引当金	△29,040	△29,040
流動資産合計	5,762,017	5,389,016
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	140,095	125,649
機械及び装置(純額)	112,962	172,592
工具、器具及び備品(純額)	11,658	12,462
建設仮勘定	87,475	20,136
有形固定資産合計	352,190	330,840
無形固定資産	4,954	4,701
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
長期貸付金	—	10,965
差入保証金	22,415	59,615
その他	40	6,394
投資その他の資産合計	27,190	81,711
固定資産合計	384,335	417,252
資産合計	6,146,353	5,806,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,863	63,600
1年内返済予定の長期借入金	7,984	6,650
未払金	224,220	113,300
未払費用	8,868	9,616
未払法人税等	4,107	950
預り金	8,021	6,068
賞与引当金	43,483	69,571
業績連動報酬引当金	2,275	2,150
その他	2,734	—
流動負債合計	444,557	271,907
固定負債		
長期借入金	667	—
業績連動報酬引当金	1,621	—
繰延税金負債	3,449	3,053
資産除去債務	28,266	28,357
固定負債合計	34,004	31,410
負債合計	478,561	303,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,579	53,579
資本剰余金	6,250,560	6,251,514
利益剰余金	△642,627	△801,912
自己株式	△210	△229
株主資本合計	5,661,302	5,502,951
株式引受権	6,488	—
純資産合計	5,667,791	5,502,951
負債純資産合計	6,146,353	5,806,269

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	255,932	226,267
売上原価	166,113	137,826
売上総利益	89,818	88,441
販売費及び一般管理費	216,765	255,809
営業損失(△)	△126,946	△167,368
営業外収益		
受取利息	44	47
為替差益	7,823	9,470
その他	95	30
営業外収益合計	7,962	9,547
営業外費用		
支払利息	83	38
株式交付費	10,198	68
資金調達費用	750	747
その他	—	55
営業外費用合計	11,032	910
経常損失(△)	△130,015	△158,731
税引前四半期純損失(△)	△130,015	△158,731
法人税、住民税及び事業税	1,052	950
法人税等調整額	△61	△396
法人税等合計	991	553
四半期純損失(△)	△131,007	△159,285

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2024年4月11日の取締役会において、2026年4月のレーザデバイス事業部移転について、決定しました。

移転前に所有する建物附属設備について、移転の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。それに伴い、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ4,311千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	209,959	45,972	255,932	—	255,932
計	209,959	45,972	255,932	—	255,932
セグメント利益又は 損失(△)	23,139	△67,795	△44,656	△82,290	△126,946

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	218,301	7,965	226,267	—	226,267
計	218,301	7,965	226,267	—	226,267
セグメント利益又は 損失(△)	10,685	△92,692	△82,006	△85,362	△167,368

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,362千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,362千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	22,384	24,205

(収益認識関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	77,822	—	77,822
小型可視レーザ	41,258	—	41,258
高出力レーザ	46,757	—	46,757
量子ドットレーザ	44,121	—	44,121
開発受託	—	11,210	11,210
網膜投影製品	—	34,762	34,762
計	209,959	45,972	255,932

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
日本	69,199	25,668	94,867
北米	42,161	20,304	62,465
欧州	60,573	—	60,573
中国	28,107	—	28,107
その他アジア	8,861	—	8,861
中東	1,056	—	1,056
計	209,959	45,972	255,932

当第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
DFBレーザ	113,222	—	113,222
小型可視レーザ	66,102	—	66,102
高出力レーザ	38,977	—	38,977
開発受託	—	909	909
網膜投影製品	—	7,056	7,056
計	218,301	7,965	226,267

（注）当第1四半期会計期間より、従来「レーザアイウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「視覚情報デバイス事業」に変更しております。また、従来「レーザアイウェア」としていた財又はサービスの種類の名称を「網膜投影製品」に変更しております。

さらに、従来レーザデバイス事業の財又はサービスの種類において主用途の記載を行っていましたが、異なる用途に使用されるケースが増加したため、主用途の記載をしないことといたしました。（例：精密加工用DFBレーザ→DFBレーザ）

この変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の名称で開示しております。

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	レーザデバイス 事業	視覚情報デバイス 事業	
中国	73,057	—	73,057
日本	56,450	7,965	64,416
欧州	33,244	—	33,244
その他アジア	25,351	—	25,351
北米	23,411	—	23,411
中東	6,785	—	6,785
計	218,301	7,965	226,267